



2020年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2020年4月28日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷 祐輔 TEL 03-6699-7000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	303,616	9.2	16,245	27.2	15,938	22.4	9,422	6.0
2019年3月期	277,949	3.7	12,774	15.5	13,023	18.9	8,885	20.8

(注) 包括利益 2020年3月期 9,879百万円 (5.3%) 2019年3月期 9,383百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	63.28	—	8.8	7.1	5.4
2019年3月期	59.67	—	8.7	6.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △18百万円 2019年3月期 23百万円

(注) 当社は、2020年4月28日の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。なお、「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	230,244	113,510	47.9	741.12
2019年3月期	216,171	107,608	48.5	704.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 110,366百万円 2019年3月期 104,888百万円

(注) 当社は、2020年4月28日の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。なお、「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,935	△6,726	△2,300	58,321
2019年3月期	8,396	△5,604	△5,615	54,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	38.00	—	40.00	78.00	3,871	43.6	3.8
2020年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	4,070	43.2	3.8
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。2021年3月期 (予想) につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルスによる影響が業績に与える不確定要素が大きく、合理的に算定することが困難と判断し、未定とさせていただきます。
 業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 - 社 （社名）、除外 - 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	149,321,421株	2019年3月期	149,321,421株
② 期末自己株式数	2020年3月期	402,201株	2019年3月期	415,845株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	148,915,785株	2019年3月期	148,907,577株

(注) 当社は、2020年4月28日の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

詳細は、添付資料P.22「(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
① 資産、負債および純資産の状況	5
② キャッシュ・フローの状況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、通商問題の動向やそれに伴う金融資本市場の変動など楽観視できない状況が継続したものの、雇用や所得環境が改善もあって緩やかな回復が続いておりましたが、当期末からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各種活動の自粛・制限や、サプライチェーンの分断など、日本においても景気の大幅な下振れが避けられない状況となっております。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場においては、各分野が概ね堅調に推移いたしました。

企業においては、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資は堅調に推移し、さらに新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワーク導入のニーズが急激に高まりました。また、ホテル向けを中心にインバウンド需要に向けた設備投資も継続いたしました。加えて、クラウドやAI、IoT、RPAといったDX^(※2)などの最先端技術領域への関心も引き続き高まりました。また、官庁・自治体、公益関連における消防・防災や放送、映像・CATV分野などの都市基盤高度化に向けたシステム投資や、通信事業者における通信品質改善に向けた設備投資が継続いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革分野や、ホテルの新築や建て替えに伴う通信インフラ整備、消防・防災、放送、映像・CATV等において顕在化したプロジェクトに積極的に対応いたしました。

また、当社は、10年先の環境変化を見据え、中長期の成長実現に向けて、2019年5月に中期経営計画「Beyond Borders 2021」を発表いたしました。当社グループの強みを活かし、パートナー企業と共に新しい社会価値を生み出す「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」を目指し、社会課題の解決、技術変革の波を事業拡大のチャンスと捉え、「デジタル」と「5G」を軸に、新しい事業モデルへのシフト、新事業創出を加速していく計画です。

この考えのもと、2019年4月には、注力事業領域に合わせ、技術の専門性や、競争力の発揮を目的に事業本部を再編するとともに、先端技術対応・新ビジネス創出機能を集約し、新たにビジネスデザイン統括本部を設置するなど、今後の成長に向けた組織力の強化を図りました。加えて、働き方改革ソリューション「EmpoweredOffice^(※3)」とDX技術を組み合わせた新たなサービスの開発や自社実践を積極的に行うとともに、さらなる先端ソリューション・サービスの発掘にむけ、米国のベンチャーファンドへの出資や、グローバル・ベンチャーキャピタル/アクセラレーター^(※4)とのパートナーシップを推進するなど、オープンイノベーションへの取り組みを加速させました。2019年10月からは、DX技術を徹底活用した新しい働き方を自社実践し、新サービス開発につなげるべく、本社スタッフを自宅から約30分圏内のサテライトオフィスに分散させて働く分散型ワークを開始いたしました。また、2020年2月には、パートナーとの共創による新ビジネス創出・お客様ビジネスのイノベーションを創造する場として、東京日本橋に新たにイノベーションベースを開設し、イノベーションを活性化する仕組みを構築いたしました。なお、これら当社の働き方改革の自社実践により、新型コロナウイルス感染症による政府の外出自粛要請に対しても、従来の延長線上で、在宅勤務を原則とした勤務形態へと柔軟に対応を行っております。

新事業創出面においては、パートナーとの共創により当社バリューチェーンの対応領域を、既存のICT領域からさらにその先の付加価値領域まで取り込んで拡張すべく、ICT/デジタル技術を活用した陸上養殖事業に参入いたしました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	3,036億16百万円（前期比	9.2%増加）
営業利益	162億45百万円（前期比	27.2%増加）
経常利益	159億38百万円（前期比	22.4%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	94億22百万円（前期比	6.0%増加）

<参考>

受注高	3,049億78百万円（前期比	7.1%増加）
-----	-----------------	---------

となり、すべての項目において、過去最高業績を達成いたしました。

売上高は、前期比9.2%の増加の3,036億16百万円となりました。これは、働き方改革に関連したICTサービスやホテル向けネットワーク構築を中心としたデジタルソリューション事業の拡大に加え、消防救急システム・防災行政無線システムやメガソーラーなどの国内施工、保守・運用の両面でエンジニアリング&サポートサービス事業が拡大するなど全セグメントで増加したものです。受注高につきましても、働き方改革関連分野や、消防救急システム・防災行政無線システムや映像・CATVなどの社会公共インフラ分野、通信事業者向けなど、全セグメントが堅調に拡大し、前期比7.1%増加の3,049億78百万円となりました。

収益面では、売上高の増加とそれによる固定費効率の改善に加え、組織横断的な人材活用を通じたリソース効率の向上やプロジェクト管理徹底などにより収益性改善効果が進展したことで、デジタルソリューション事業、ネットワークインフラ事業が大きく増益いたしました。これにより、オフィス再編や新サービス開発などの成長に向けた投資の増加や、不採算プロジェクトによるエンジニアリング&サポートサービス事業の悪化を吸収し、営業利益は前期比27.2%増加の162億45百万円、経常利益は22.4%増加の159億38百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、研修施設閉鎖の決定に伴う減損損失や国内施工プロジェクトの遅延に関わる損害賠償引当金繰入額などの特別損失を計上したことにより、6.0%増加の94億22百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
売上高	2020年3月期	109,986	83,953	99,362	10,314	303,616
	2019年3月期	99,767	80,353	90,444	7,383	277,949
	増減額	10,218	3,600	8,917	2,930	25,667
	増減率 (%)	10.2	4.5	9.9	39.7	9.2

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
受注高	2020年3月期	112,455	89,009	93,483	10,031	304,978
	2019年3月期	104,184	81,037	90,541	8,976	284,739
	増減額	8,270	7,972	2,942	1,054	20,239
	増減率 (%)	7.9	9.8	3.2	11.7	7.1

1. デジタルソリューション事業 (1,099億86百万円：前期比10.2%増)：

働き方改革に関連したICTサービスやホテル向けネットワーク構築を中心に拡大し、売上高は前期比10.2%増加の1,099億86百万円となりました。
2. ネットワークインフラ事業 (839億53百万円：前期比4.5%増)：

社会公共インフラ分野が拡大し、売上高は前期比4.5%増加の839億53百万円となりました。
3. エンジニアリング&サポートサービス事業 (993億62百万円：前期比9.9%増)：

国内施工事業、海外事業および保守・運用事業のすべてが拡大し、売上高は前期比9.9%増加の993億62百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 DX：

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

※3 EmpoweredOffice (エンパワードオフィス)：

当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへ業務プロセス改革を提案する働き方改革ソリューション。

※4 アクセラレーター：

ベンチャーやスタートアップの成長を加速させるために支援を行う組織・企業。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
デジタルソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークインフラ事業	主に通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けを中心に、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
エンジニアリング&サポートサービス事業	主に国内・海外における施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用・監視ならびに全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社の組織再編を2019年4月1日付で実施したことに伴い、「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」および「社会インフラ事業」としていた報告セグメントを当連結会計年度より「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

② 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により世界経済全体の落ち込みが想定されています。日本経済についても景気の大規模な悪化が見込まれ、お客様企業においても業績の低迷やICT投資の減少が懸念されます。一方で、感染防止に向けたテレワークなどの働き方改革は、喫緊の課題としてのニーズが大きく加速しつつあり、当社としては、この社会課題に対応した新たな顧客の拡大を図るとともに、学校における遠隔授業をはじめとした公共向けのニーズにも注力してまいります。通信事業者においては、5Gに向けたマイグレーションが動きつつあり、テレワークの高まりによる通信トラフィックの増大も受け、設備投資は堅調に推移するものと予想されますが、当社は、キャリアとの連携を強化することにより、これらの動きに対応していきます。また、官公庁においては、引き続き、防災・減災に向けた投資が期待され、当社としても注力してまいります。

以上のような事業活動を進めてまいります。新型コロナウイルス感染症の影響は世界的に拡大し、いまだ終息の目処が立たない状況にあります。当社グループにおきましても、終息までの期間が長期化すると、市場の低迷に加え、部材調達の問題や、現場への立ち入り制限によるプロジェクトの遅延といったオペレーションへの影響も懸念されるなど、現時点では業績に与える不確定要素が大きく、連結業績予想を合理的に算定することが困難と判断いたしました。従いまして、2021年3月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ140億73百万円増加し、2,302億44百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ108億11百万円増加し、1,918億47百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が58億4百万円増加したほか、現金及び預金が39億67百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ32億62百万円増加し、383億97百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどにより、繰延税金資産が29億19百万円増加したほか、米国のベンチャーファンドへの出資などの投資有価証券の取得により、投資有価証券が8億19百万円増加したことや、オフィス分散化による敷金の支払により、投資その他の資産のその他が13億75百万円増加した一方、研修施設閉鎖の決定に伴い減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が12億74百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ81億71百万円増加し、1,167億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億92百万円増加したほか、短期借入金が23億47百万円、損害賠償引当金が13億26百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ59億2百万円増加し、1,135億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54億52百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ39億67百万円増加し、583億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、129億35百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払などによるものであります。前期と比べると45億39百万円の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億26百万円となりました。これは主に、オフィス分散化による敷金の支払や米国のベンチャーファンドへの出資などによるもので、前期と比べると11億21百万円の資金の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、62億8百万円の資金の増加となりました。前期と比べると34億17百万円の資金の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億円となりました。これは主に、配当金の支払や借入金の借入・返済などによるもので、前期と比べると33億14百万円の資金の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を40円、中間の1株当たり配当金を40円にしたことにより、前期と比べると2億47百万円増加し、39億65百万円の支払となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後の注力分野拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速による成長を通じた企業価値拡大を重視しつつ、株主の皆様のご期待に一層応える利益配分も行っていく考えであります。

このような考えの下、2020年3月期における1株当たりの配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想額を超え、これにより自己資本が想定以上に拡大したことから、期末配当につきましては従来予想から2.00円を加えた42.00円に修正いたします。これにより、年間配当は既に実施した中間配当とあわせて1株当たり82.00円となり、前期実績に比べ4.00円の増加となります。

2021年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、株主の皆様のご期待に一層応える利益配分を行っていき考えでございますが、次期の見通しに記載の通り新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2021年3月期の連結業績予想を未定としておりますので、業績予想の開示が可能となった段階で、次期の配当につきましても速やかに公表いたします。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
2020年3月期	40.00	42.00	82.00
2021年3月期 (予想)	未定	未定	未定

また、当社は、株式分割により当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大と株式の流動性の向上を図ることを目的に、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。なお、今回の株式分割は、2020年6月1日を効力発生日としておりますので、2020年3月31日を基準日とする2020年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,354	58,321
受取手形及び売掛金	106,553	112,358
電子記録債権	606	728
機器及び材料	6,354	4,898
仕掛品	6,827	8,259
その他	6,423	7,359
貸倒引当金	△82	△77
流動資産合計	181,036	191,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,033	9,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,205	△6,648
建物及び構築物 (純額)	3,828	3,281
機械装置及び運搬具	173	161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142	△135
機械装置及び運搬具 (純額)	30	26
工具、器具及び備品	15,016	15,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,774	△12,016
工具、器具及び備品 (純額)	3,242	3,383
土地	2,410	1,429
建設仮勘定	499	482
その他	392	605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187	△266
その他 (純額)	204	339
有形固定資産合計	10,217	8,942
無形固定資産		
のれん	1,146	899
その他	5,088	4,948
無形固定資産合計	6,234	5,847
投資その他の資産		
投資有価証券	635	1,454
退職給付に係る資産	364	168
繰延税金資産	13,600	16,520
その他	4,144	5,519
貸倒引当金	△62	△56
投資その他の資産合計	18,682	23,606
固定資産合計	35,134	38,397
資産合計	216,171	230,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,274	41,666
電子記録債務	807	1,441
短期借入金	2,284	4,632
1年内返済予定の長期借入金	231	298
未払法人税等	3,175	3,580
未払消費税等	2,185	2,625
前受金	6,290	6,181
役員賞与引当金	117	139
製品保証引当金	113	105
受注損失引当金	1,980	2,159
損害賠償引当金	—	1,326
オフィス再編費用引当金	—	218
その他	14,868	15,751
流動負債合計	72,328	80,128
固定負債		
長期借入金	3,896	3,764
退職給付に係る負債	30,609	31,215
その他	1,729	1,625
固定負債合計	36,234	36,605
負債合計	108,562	116,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,659	16,664
利益剰余金	79,520	84,972
自己株式	△279	△271
株主資本合計	109,022	114,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	30
繰延ヘッジ損益	—	25
為替換算調整勘定	△471	△392
退職給付に係る調整累計額	△3,694	△3,783
その他の包括利益累計額合計	△4,134	△4,121
非支配株主持分	2,719	3,143
純資産合計	107,608	113,510
負債純資産合計	216,171	230,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	277,949	303,616
売上原価	230,268	249,242
売上総利益	47,681	54,374
販売費及び一般管理費	34,906	38,128
営業利益	12,774	16,245
営業外収益		
受取利息	40	38
保険配当金	193	117
受取保険金	70	65
受取報奨金	18	52
その他	238	195
営業外収益合計	560	469
営業外費用		
支払利息	95	112
固定資産除却損	53	184
為替差損	43	95
投資有価証券評価損	29	116
損害賠償金	3	108
その他	86	159
営業外費用合計	312	776
経常利益	13,023	15,938
特別損失		
減損損失	—	1,788
損害賠償引当金繰入額	—	1,253
オフィス再編費用	—	372
特別損失合計	—	3,415
税金等調整前当期純利益	13,023	12,522
法人税、住民税及び事業税	4,894	5,657
法人税等調整額	△1,052	△2,894
法人税等合計	3,842	2,763
当期純利益	9,180	9,759
非支配株主に帰属する当期純利益	295	336
親会社株主に帰属する当期純利益	8,885	9,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	9,180	9,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△1
繰延ヘッジ損益	—	25
為替換算調整勘定	△143	185
退職給付に係る調整額	359	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	203	120
包括利益	9,383	9,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,136	9,436
非支配株主に係る包括利益	247	443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,655	74,357	△276	103,858
当期変動額					
剰余金の配当			△3,722		△3,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,885		8,885
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	5,163	△3	5,164
当期末残高	13,122	16,659	79,520	△279	109,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42	—	△374	△4,053	△4,385	2,258	101,732
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,722
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		8,885
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		0
連結子会社の増資による 持分の増減					—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11		△97	359	250	460	711
当期変動額合計	△11	—	△97	359	250	460	5,876
当期末残高	31	—	△471	△3,694	△4,134	2,719	107,608

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,659	79,520	△279	109,022
当期変動額					
剰余金の配当			△3,971		△3,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,422		9,422
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	5,452	7	5,465
当期末残高	13,122	16,664	84,972	△271	114,488

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31	—	△471	△3,694	△4,134	2,719	107,608
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,971
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		9,422
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	25	79	△89	13	423	437
当期変動額合計	△1	25	79	△89	13	423	5,902
当期末残高	30	25	△392	△3,783	△4,121	3,143	113,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,023	12,522
減価償却費	2,764	3,572
のれん償却額	247	247
減損損失	—	1,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	251	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	517	450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,422	178
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	1,326
受取利息及び受取配当金	△58	△62
支払利息	95	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,934	△5,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,951	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	824	2,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236	407
その他	2,960	1,093
小計	13,927	18,167
利息及び配当金の受取額	58	62
利息の支払額	△95	△112
法人税等の支払額	△5,495	△5,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,396	12,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,922	△3,004
有形固定資産の売却による収入	5	19
無形固定資産の取得による支出	△2,578	△995
無形固定資産の売却による収入	15	0
投資有価証券の取得による支出	△162	△936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△68
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△962	△1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,604	△6,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,750	2,268
長期借入金の返済による支出	△3,186	△264
長期借入れによる収入	3,300	200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△4
配当金の支払額	△3,717	△3,965
非支配株主への配当金の支払額	△27	△23
非支配株主からの払込みによる収入	245	3
その他	△474	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,615	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,927	3,967
現金及び現金同等物の期首残高	57,281	54,354
現金及び現金同等物の期末残高	54,354	58,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19社	NEC ネットエスアイ・サービス(株) ニチワ キューアンドエー(株) NEC マグナスコミュニケーションズ(株) NEC ネットイノベーション(株) K&Nシステムインテグレーションズ(株) NESIC 陸上養殖(株) ネットフォレスト陸上養殖(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. ICT Star Group Myanmar Co., Ltd. 他6社
-------	-----	---

(注) 2019年8月にNESIC 陸上養殖(株)、ネットフォレスト陸上養殖(株)を設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、6社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法によっております。

主材料 移動平均法による原価法によっております。

副材料 総平均法による原価法によっております。

仕掛品 個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③製品保証引当金
製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- ④受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤損害賠償引当金
損害賠償金の支払に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- ⑥オフィス再編費用引当金
オフィス再編に伴い発生する損失に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段と対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 |
- ③ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
受取手形	146百万円	—
電子記録債権	36	—
支払手形	31	—

2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
	1百万円	0百万円

- 3 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	9,000	8,000

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県伊勢原市	研修施設	土地および建物等	1,788

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

上記資産につきましては、閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地981百万円、建物及び構築物805百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

2 損害賠償引当金繰入額

工事に対する損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末において合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,435	1,277	97	138,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

97株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 4月27日 取締役会	普通株式	1,836	37.00	2018年 3月31日	2018年 5月 31日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,886	38.00	2018年 9月30日	2018年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,985	40.00	2019年 3月31日	2019年 5月31日

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

(注) 当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。が、「発行済株式」については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,615	1,352	5,900	402,201

(注) 当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。が、「自己株式」については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,352株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 5,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 4月26日 取締役会	普通株式	1,985	40.00	2019年 3月31日	2019年 5月31日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,985	40.00	2019年 9月30日	2019年12月 3日

(注) 当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。が、「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,084	42.00	2020年 3月31日	2020年 6月 3日

(注) 当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。が、「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額で記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
現金及び預金	54,354百万円	58,321百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	54,354	58,321

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」「エンジニアリング&サポートサービス事業」を報告セグメントとしております。

デジタルソリューション事業は、主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供をしております。

ネットワークインフラ事業は、主に通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けを中心に、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供をしております。

エンジニアリング&サポートサービス事業は、主に国内・海外における施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用・監視ならびに全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他注1	調整額注2	連結損益計算書計上額注3
受注高	104,184	81,037	90,541	8,976	—	284,739
売上高						
外部顧客への売上高	99,767	80,353	90,444	7,383	—	277,949
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,767	80,353	90,444	7,383	—	277,949
セグメント利益	8,436	5,917	7,188	311	△9,078	12,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,078百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他注1	調整額注2	連結損益計算書計上額注3
受注高	112,455	89,009	93,483	10,031	—	304,978
売上高						
外部顧客への売上高	109,986	83,953	99,362	10,314	—	303,616
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	109,986	83,953	99,362	10,314	—	303,616
セグメント利益	11,005	9,193	6,300	511	△10,763	16,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,763百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する情報

当社の組織再編を2019年4月1日付で実施したことに伴い、「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」および「社会インフラ事業」としていた報告セグメントを当連結会計年度より「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、研修施設閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,788百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当連結会計年度における計上額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	
1株当たり純資産額 (円)	704.40	1株当たり純資産額 (円)	741.12
1株当たり当期純利益 (円)	59.67	1株当たり当期純利益 (円)	63.28

- (注) 1 2020年4月28日の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。なお、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,885	9,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,885	9,422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,907	148,915

- (注) 2020年4月28日の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。なお、「普通株式の期中平均株式数 (千株)」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年5月31日を基準日として株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式の分割を行うものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年5月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2020年5月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき3株の割合で株式の分割を行います。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、2020年5月31日最終の発行済株式の総数に3を乗じた株式数とします。

株式分割前の発行済株式総数 49,773,807株

今回の分割により増加する株式数 99,547,614株

株式分割後の発行済株式総数 149,321,421株

(3) 分割の日程

基準日公告日 2020年5月15日(金曜日)

分割の基準日 2020年5月31日(日曜日)

(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2020年5月29日)

効力発生日 2020年6月1日(月曜日)

3 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

4 その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2020年6月1日を効力発生日としておりますので、2020年3月31日を基準日とする2020年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。